

2 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	<p>当事業は、ウドムサイ県パクベン郡における少数民族の子どもたちの基礎教育改善に取り組む。パクベン郡の幼稚園¹（21園）および小学校（30校）を対象に事業を実施する。幼稚園教師²、小学校教師、保護者への能力強化・啓発を行うとともに、幼稚園9園（毎年3園ずつ）を対象にインフラ整備を行い、学習環境の改善に取り組む。ラオス語の習得が大きな障壁となっている少数民族の子どもたちが基礎学力を身につけることを目指す。</p> <p>This project aims to improve the quality of Basic Education and school readiness of ethnic minority children in Pakbeng district, Oudomxay Province. The project will work on capacity building of teachers and parents in pre-primary and primary schools in Pakbeng. The project will construct pre-primary classrooms for 9 schools (3 schools per year). Training to teachers and parents from all targeted schools will be conducted annually from Year 1 till Year 3.</p>
(2) 事業の必要性と背景	<p>ラオスは過去10年間に急激な経済成長を遂げているが、民族や居住地の地理的要因によって、国内には大きな格差がある。ラオスには国が認めているだけでも50の民族が存在し、大きく4つの言語グループ（ラオ・タイ、モン・クメール、モン・ミエン、シナ・チベット）に分かれている。そのうち公用語であるラオス語を話すラオ・タイグループは、ラオス語が母語ではないその他3つのグループと比べると貧困率が低く、言語グループ間で経済格差がある。</p> <p>ラオス北部の子どもたちは家でラオス語を話さず、少数民族の言語のみを使用している。そのため小学校就学後、子どもたちはラオス語で実施される授業についていけず、学習に困難を抱えている。また、非ラオス語を話せる幼稚園教師や小学校教師は不足しており、その多くは教師になる前に十分なトレーニングを受けていないため、非ラオス語話者への授業の実施や複式学級の運営が困難となっている。そのため、学習習熟度など教育の質が低くなりがちである。</p> <p>就学前教育を受けておくことがその後の学校教育での高い学習習熟度をもたらし、その効果が長く維持されることがさまざまな国の研究で指摘されている。質の高い就学前教育の実施にあたっては、大人との間で細やかで応答的で刺激のある環境にいることが子どもの能力を大きく伸ばす。子どもの認知能力や、社会性、情緒的な発達を促進できるよう、本や玩具、またそれを効果的に活用できる教師、保護者の役割が重要である。</p> <p>教育、なかでも就学前教育はラオス政府にとっても優先度が高いが、現時点では十分には行われておらず、子どもの発達や長期的な人材開発にも影響を及ぼしている。特に女兒は不利な立場に置かれやすい。政府はこの状況を重く受け止め、2021年～2025年教育セクター開発計画（ESSDP）の中で、「特により貧しい地域、教育のアクセスが困難な地域で、就学前教育へのアクセスを拡大する」という目標を掲げ、特に教育の状況の悪い40郡を特定している。事業対象地のパクベン郡はこのひとつとして挙げられている。</p>

¹ 「就学前教育施設」と同義語だが、当事業では「幼稚園」に用語を統一する。

² 「就学前教育教師」と同義語だが、当事業では「幼稚園教師」に用語を統一する。

当事業の対象地域のあるウドムサイ県は、約89%が非ラオス話者、少数民族である。モン・クメールグループのカム一族が約60%を占め、モン族約13%、ラオ・タイ族約11%と続く(The World Bank, The status of early childhood health and development in northern Lao PDR, 2016)。事業対象地であるパクベン郡はメコン川沿いの山岳部に位置し、人口は約3万人で、その絶対的貧困率は38.1%と全国の中でも高い。

パクベン郡には、公立小学校が70校あり、そのうち36校に公立幼稚園が併設されているが、幼稚園専用の教室はなく、小学校の敷地内スペースを間借りして行われている。十分なトレーニングを受けていないために教員は質の高い授業を提供できず、また十分なスペースもないため、就学前の子どもたちが適切に学ぶための環境が整っておらず、教材や玩具も不足している。3～5歳児全体の就学率は40.4% (Oudomxay PESS annual report 2018-2019) にとどまっている。一方、小学校は中途退学率が16.5% (Oudomxay PESS annual report 2018-2019) と高く(小学校の最終学年まで残る割合は47.8%)、就学前教育の中途退学率も同程度の状況であると推測される。

プラン・インターナショナル・ラオスは、プラン・インターナショナル・ジャパンを含む各国との連携のもと、2006年よりボケオ県、2013年よりウドムサイ県における子どもを中心とする地域開発支援を実施してきた。プラン・インターナショナル・ジャパンは、ボケオ県における就学前教育プログラムの立ち上げを行ったほか、隣国のベトナムでも2016年10月からN連で「少数民族の幼稚園・小学校教育改善事業」を実施するなど、同分野における知見を有している。ウドムサイ県パクベン郡教育・スポーツ局の要請を受け、就学前教育が遅れている当事業地で、2019年より本事業を展開している。

●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性

「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標4(4.2、4.5、4.a、4.c)および目標5(5.1)の達成に寄与するものである。

ジェンダー平等	環境援助	参加型開発／ 良い統治	貿易開発	母子保健	防災
2:主要目標	0:目標外	2:主要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外
栄養	障害者	生物多様性	気候変動(緩和)	気候変動(適応)	砂漠化
0:目標外	1:重要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外

●外務省の国別開発協力方針との関連性

外務省の対ラオス国別開発協力方針でも、「教育環境の整備と人材育成」は重点分野の1つに掲げられており、教育環境の整備、教員の質と学校運営の改善に対する支援が重視されている。当事業は、この方針に沿った事業である。

(3) 上位目標

パクベン郡の少数民族の子どもたちが学習に適した環境下で教育を受け、基礎学力を身に付ける。

(4) プロジェクト

パクベン郡の幼稚園および小学校の学習環境が改善し、少数民族の子どもたちに適した授業が行われるようになる。

ト目標 (今期事業達成目標)	パクベン郡の公立小学校に併設された幼稚園3園の学習環境が改善する。																														
(5) 活動内容	<p>本事業の1年次および2年次では、「1. 幼稚園の教室建設と教材支給」、「2. 教師トレーニング」、「3. 保護者の啓発と就学準備コースの実施」を行ってきた。これらの活動を通じて、幼稚園および小学校の学習環境が大きく改善してきている。1年次に幼稚園教師に行ったトレーニングの事後テストの結果が事前テストに比べて63%改善されたことや1年次末評価において少数民族の子どもに第2言語としてのラオス語指導を行う幼稚園教師の割合が活動前の45%から90%にあがっていることから教師の指導力が向上していることが確認できた。また、児童の学力も上がっている。就学準備コースを行った小学校においては、活動前の2020年3月の児童の学力テストの結果は100点満点中18点であったところ、10月の年次末調査時には41点と点数が大きく伸び、子どもたちは小学校進学前に最低限の学力を身につけることができた。また、就学準備コースに参加した子どもたち全員がコース終了後に遅れなく小学校に進学した。さらに、活動前には保護者が家庭において子どもの学びにつながる遊びや語り聞かせを行う割合は7%に過ぎなかったところ、1年次評価においては、75%に改善するなどの効果がでている。2年次は、新たに幼稚園12園、小学校12校を対象校に加え、1年次の成果が定着および拡大するよう活動を続けている。</p> <p>3年次においても、パクベン郡の幼稚園21園および小学校30校³で事業を行う。幼稚園教師および小学校教師の能力強化や保護者の啓発に取り組むと共に、幼稚園3園でインフラ整備を行う。また夏休み期間を利用した就学準備集中コースを実施する。これらを通して、少数民族の子どもたちが基礎学力を身に付けることを目指す。</p> <p>1. 幼稚園の教室建設と教材支給</p> <p>1.1 教室建設および衛生設備整備</p> <p>3年次：</p> <table border="1" data-bbox="336 1442 1334 1749"> <thead> <tr> <th>対象校</th> <th>児童数</th> <th>対象年齢</th> <th>教師数</th> <th>校長/園長</th> <th>現在の教室・衛生設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ピン</td> <td>12</td> <td>4歳・5歳</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>小学校施設を利用</td> </tr> <tr> <td>カム</td> <td>26</td> <td>5歳</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>ホイナンパ</td> <td>12</td> <td>5歳</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> <td></td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象校	児童数	対象年齢	教師数	校長/園長	現在の教室・衛生設備	ピン	12	4歳・5歳	1	1	小学校施設を利用	カム	26	5歳	1	1	同上	ホイナンパ	12	5歳	1	1	なし	合計	50		3	3	
対象校	児童数	対象年齢	教師数	校長/園長	現在の教室・衛生設備																										
ピン	12	4歳・5歳	1	1	小学校施設を利用																										
カム	26	5歳	1	1	同上																										
ホイナンパ	12	5歳	1	1	なし																										
合計	50		3	3																											

³ 1年次には、幼稚園9園、小学校18校を対象としていたが、対象地域の他の学校においても、教材の不足や教師トレーニングの機会の不足は同様に深刻であることが現地事業責任者の赴任後のモニタリングにおいて明らかになった。また、1年次に実施したベースライン調査においても、対象地域の他の学校も学習環境が整備されておらず、対象校と同様の課題に直面していることがわかった。地元行政および教師からも対象校拡大への支援要請が寄せられたため、2年次に続き1年次の対象校に加えて幼稚園12園および小学校12校にも支援を拡大し、1年次に作成した教材などを活用しつつ、幼稚園教師および小学校教師の能力強化や保護者の啓発に取り組む。

ピン、カム、ホイナンパの3村において、教育・スポーツ省（MOES）の基準に合った幼稚園の教室と衛生設備の整備を行う。ピンおよびカムにおいては現在幼稚園の教室がなく児童は小学校の教室を間借りして授業を受けている。そのため、幼稚園児に適した机、椅子がないなど室内環境が幼稚園児に適したものとなっていない。また、小学校の教室を間借りすることは小学校の教室不足の原因となり、複式学級での授業を強いられる、一クラスが50名以上の大人数となる、教師が授業の準備を行う教員室を確保できないなどの問題があり、質の高い教育を提供する妨げとなっている。幼稚園の教室建設を行うことで、幼稚園と小学校双方の教育環境が改善される。ホイナンパにおいては、現在小学校の校舎が3教室あるのみで幼稚園がない。この村では、本事業を通じて「3.2 夏休み期間の就学準備コース」を実施しているが、就学前教育は行われてこなかった。幼稚園の校舎を建設することで、子どもたちが通年で就学前教育を受けることができるようになる。

ピン、カム、ホイナンパにおいて、各1教室の建設とトイレ1棟（2個室、手洗い場1か所）の整備を行う。トイレ2個室のうち1個室は、将来を見据え、障害者用トイレとする。ピンにおいては、乾季になると水が不足し衛生設備が使用できなくなることがあるため、取水工事を行い新たな水源から水を確保する。なお、取水工事に必要なパイプ等の資材は本事業で提供するが、村で入手可能な資材および労働力はピン村が提供し、県保健省職員の指導および本事業のエンジニアの監督の下で工事を行うことで、村の人々が補修工事を実施できる体制を作る。

1年次申請時には、3年次はスクサイおよびモコカン幼稚園での建設を予定していた。しかしながら、スクサイ村は人口が少なく、またモコカン村は小学校および幼稚園が村からアクセスの悪い場所にあるため移転を検討しているものの、移転先が確定しておらず建設が開始できない。このような状況下で、郡政府より、人口増加の多いカム村およびホイナンパ村での建設に変更を希望する旨の要請があった（別紙1参照）。

1.2 施設管理者トレーニングの実施

インフラ整備対象の3園を管轄する幼稚園および小学校の教師と村落教育開発委員会（VEDC）を対象に、建設の進捗管理および施設管理維持に関するトレーニングをそれぞれ建設開始時と完成時の2回、各村にて実施する。幼稚園の校舎の維持管理は幼稚園教師が日常的に行うため3年次には幼稚園教師もトレーニングに参加する。

1.3 学習教材、図書、玩具の支給

新設のホイナンパ幼稚園を含む22箇所の幼稚園に、学習教材（紙、ペン、鉛筆、のり、はさみ、絵の具、画用紙、テープ、模造紙、色紙等）、図書（絵本、童話の本等（2年次より対象の12園およびホイナンパ幼稚園1園のみ）、玩具（ブロック、積み木等）を支給する。幼稚園教師に対して、2.2のトレーニングを通して教材、図書、玩具の活用方法を指導する。図書は、保護者による子どもの教育への協力・参加を促すために、保護者への啓発活動でも使用する。また、30箇所の小学校に対しては、1年次に引き続き、非ラオス語話者へのラオス語教授法を実践するにあたり必要な補助教材を作成するための文房具（紙、ペン、えんぴつ、テープ、のり等）を支給する。

2. 教師トレーニング

2.1 活動計画および終了時ワークショップ

3年次開始後に、県・郡レベルの教育・スポーツ局職員8名、当事業で対象とする30箇所の学校長30名（幼稚園の園長を兼任）および村落教育開発委員会（VEDC）の代表者30名の合計60名を対象に、活動計画ワークショップを開催する。学校の運営に責任を持つ30村の村落教育開発委員会の代表者が参加することで、2年次の振り返りと3年次の活動計画づくりを行い、関係者の本事業への理解と関与を促進する。当初、本ワークショップには、国レベルの教育・スポーツ省職員の参加を予定していたが、対象校の間での学びあいやディスカッション等に重点をおくため、国レベルの教育・スポーツ省職員は参加せず、代わりに、本事業の課題や成果などに焦点をおいて議論をする定期連絡会議のうち、開始時および終了時の会議に参加する。

3年次終了前には、活動計画ワークショップの参加者と共に終了時ワークショップを開催し、3年間の振り返り、エンドライン調査の結果の共有を行う。ワークショップでは、大きな成果が見られた学校や村による成功例の共有などを行い、プロジェクト終了後の効果の持続性を高める。

また、3年次開始時、中間、終了時（郡・県レベルおよび国レベル）に教育・スポーツ省職員と当事業のスタッフとで定期連絡会議を計4回開催する。当初、定期連絡会議は6か月に1度の開催を予定していたが、最終年度については、事業の終了に向けた課題や進捗の確認を各レベルの職員と確実にを行うために、計4回開催する。開始時の会議では2年次の振り返りと3年次の計画の確認を行う。中間時の会議では、進捗の確認を行うと共に、事業終了に向けて幼稚園および小学校における予算づくりについても議論する。終了時の会議は、郡・県レベルと国レベルとでそれぞれ開催し、3年間の振り返りおよびエンドライン調査結果の共有および活動の引き渡しを行う。

2.2 幼稚園・小学校教師トレーニング

22箇所の幼稚園教師32名および30箇所の小学校教師30名に対して、県および郡レベルの教育・スポーツ局職員およびプラン職員がそれぞれリフレッシャー・トレーニングを実施する。1年次および2年次のトレーニング内容の復習とその応用を行う。特に、参加者相互の学びあいに重点をおく。なお、幼稚園教師に対するトレーニングでは、新しく幼稚園を設置するホイナンパ幼稚園の教師および学校長も参加する。

2.3 教師の直接指導

2年次に引き続き、トレーニングでの学びを日々の教育に効果的に取り入れることができるよう、郡レベルの教育・スポーツ局職員1名およびプラン職員1名による幼稚園の授業観察と教師への直接指導を21園の幼稚園に対して年3回行う。当初、郡レベルの教育・スポーツ局職員2名およびプラン職員2名それぞれでの実施を予定していたが、ラオスでは学校への訪問には郡レベルの教育・スポーツ局職員の同行が求められるため、直接指導には、郡レベルの教育・スポーツ局職員1名およびプラン職員1名の2名での参加とする。全ての直接指導に郡レベルの教育・スポーツ局職員が同行することは、教育・スポーツ局職員の能力強

化につながる。また、直接指導の回数は年6回から年3回に変更する。3年次は、終了時ワークショップ実施前の期間で直接指導の実施が可能な期間は、進級試験期間（5月）および夏季休暇期間（6～8月）を除く7か月間と短いこと、また、1年次および2年次を通じて直接指導を実施してきており、頻繁な指導は不要となってきたため、直接指導回数を減らして実施する。

新設のホイナンパ幼稚園においては、新教室の完成後に1回実施する。県レベルの教育・スポーツ局職員およびプラン職員（トレーニング専門家）も一部の直接指導に参加する。また、近隣の学校教師が集まって学び合う小グループでの勉強会も、2年次に引き続き開催する。各グループの勉強会は年1回開催し、プラン職員によるサポートの下、郡レベルの教育・スポーツ局職員1名がモデレーターを務める。

2年次までは教師の直接指導は幼稚園でのみ行っていたが、1年次評価時に行った授業観察にて小学校教師の非ラオス語話者への指導方法の習熟度が目標に達していないことが確認されたため、3年次の直接指導は小学校1年生の教師も対象とする。直接指導は30校において各2回、小グループでの勉強会は各グループ1回実施する。

3. 保護者の啓発と就学準備コースの実施

3.1 保護者向け啓発セッション

2年次に引き続き、対象校30校（併設の幼稚園を含む）において、保護者向け啓発セッションを実施する。就学前教育や小学校教育、ジェンダー平等の重要性への理解促進、子どもとの適切な接し方の指導や、図書を利用した読み聞かせ等家庭における子どもの教育への協力・参加を促す。啓発セッションは各4回開催し、各回の参加者は15人（のべ約1,800人）の参加を見込んでいる。なお、「3.2 夏休み期間の就学準備コース」の対象校9校においては、2年次に引き続き現地言語への通訳などを行うコミュニティボランティアを各村にて採用し、保護者の啓発セッションの内容への理解度を高める。

3.2 夏休み期間の就学準備コース

夏休み後に小学校に入学する5歳児向けに、夏休み期間中に10週間（週5日）、ラオス語や計算の習得準備を目的とする就学準備コースを実施する。コース運営は、各村の小学1年生の教師が担当する。就学準備コース実施に先立ち、プラン職員と県および郡の教育・スポーツ局職員が講師となり、担当教師を対象に5日間のリフレッシャー・トレーニングを実施し、指導力を強化する。

なお、5歳児の人数の少ない学校においては、4歳児も対象とすることで、より多くの子どもに教育の機会を提供する。参加者は120名程度を見込んでいる。就学準備コース実施期間には、準備コース担当教師が授業に専念し授業の質を高めることができるよう、授業のサポートを行うコミュニティボランティアを各村にて採用する。コミュニティボランティアは、授業のサポートに加えて、ランチタイムに提供する軽食の準備を行う。「3.1 保護者向け啓発セッション」で採用するコミュニティボランティアが、「3.2 夏休み期間の就学準備コース」のサポートも行う。

3.3 エンドライン調査

1年次にベースライン調査を実施した10校においてエンドライン調査を実施し、事業の評価を行う。調査の実施にあたっては、外部コンサルタントを採用し、ベースライン調査で使用した評価項目を中心に評価を行う。評価結果は、「2.1 活動計画および終了時ワークショップ」を通じて各事業対象校および教育・スポーツ省に共有し、他地域への展開時に活用できるようにする。

なお、上記1～3で実施する各ワークショップ等の活動のうち、長時間にわたる活動を実施する際には、集中力維持のため、休憩時にお茶菓子および飲み物（ソフトドリンク）を提供する。

また、政府職員が活動に参加する際には、団体より政府職員に日当を支払うことがラオス財務省により定められている。本事業においてはこれに則り、政府職員に日当を支払う。

直接裨益者数：4, 310人

	1年次	2年次	3年次
幼稚園児	260	585	531
小学生	371	496	519
教師	99	173	172
保護者	180	450	450
行政職員	8	8	8

間接裨益者数：5,961人（対象郡の幼稚園児：711人、小学生4,964人、教師286人）

(6) 期待される成果と成果を測る指標

1. 幼稚園の教室建設と教材支給

幼稚園の教室の整備や教材・図書支給を通して、子どもたちが学習に適した環境下で教育を受けることができるようになる。また、教師や地域住民が新しい教室を維持管理する能力を身に付ける。

- MOESの基準に合った教室で授業を受ける子ども：
3年次対象3校で現在0人→ 52人
- 学校で適切な衛生・給水設備を使う子ども：
3年次対象3校で現在0人→ 52人
- 施設管理者トレーニングの事後テストで80%以上正解する教師とVEDCメンバー： 70%（各年度）

<確認方法>

- 子どもの聞き取り調査
- トレーニングの事後テスト

2. 教師トレーニング⁴

教師トレーニングへの参加を通して幼稚園教師および小学校教師の能力が向上し、より少数民族の子どもに適した授業が行われる。

- 教師トレーニングで学んだカリキュラムや教授法を理解し、事後テストで事前テストより平均点が上がる割合： 3年次15%
- 少数民族の子どもに第2言語としてのラオス語指導を行う教師： 幼稚園教

⁴ 当分野の指標は、ベースライン調査を実施した後に目標値の見直しを行った。

	<p>師：3年次80%、小学校教師：3年次80%</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ラオス語の授業の中で、週に3冊以上の児童図書の読み聞かせを行う教師：3年次80% <p><確認方法></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 教師トレーニングの前後テスト ● 活動のモニタリング、授業観察 ● 教師・教育行政職員インタビュー <p>3. 就学準備コースの実施と保護者の啓発⁵</p> <p>保護者が就学前教育や小学校教育の重要性に関する理解を深め、家庭における学習環境を改善する。また、夏休み期間の就学準備コースを通して、少数民族の子どもたちが小学校入学前に必要な基礎学力を身に付ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 子どもの学びにつながる遊びや語り聞かせを家庭で週1回以上行った保護者：3年次40% ● ジェンダー平等と褒めて伸ばす教育について理解する保護者：ジェンダー平等：3年次80%、褒めて伸ばす教育：65% ● 幼稚園児の基礎学力テストで、1年次1回目のテストより平均点が上がる割合：3年次30% ● 就学準備コース修了後、遅れなく1年生に進学する子どもの割合：3年次100% <p><確認方法></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 保護者インタビュー、フォーカスグループディスカッション ● 基礎学力テスト ● 郡の教育・スポーツ局統計 ● ベースライン調査、エンドライン調査 <p>事業終了後に見込まれる成果とそこに向けた取り組み</p> <p>3年間の事業終了後には、対象のすべての幼稚園において、少数民族の子どもたちが基礎学力を身に付けるための効果的な授業が行われる状況を目指す。その状況が継続されるよう、当事業のすべての活動は、県・郡レベルの教育・スポーツ局とともに実施する。当団体の提携団体であるプラン・インターナショナル・ラオスは、当事業の終了後も政府と連携し、各校の状況をモニタリングする。</p>
(7) 持続発展性	<p>1. 住民参加による現地オーナーシップの醸成</p> <p>建設対象の幼稚園を管轄する小学校教師と住民は、労働力の提供や進捗管理など建設準備段階から大きな役割を担う。維持管理責任の意識の定着を図るため、建設の前後で建設の進捗管理や施設維持管理に関するトレーニングも実施する。また、支給する教材や図書なども同様で、活動すべての段階で裨益者に参加を促し、確実な管理体制を整備する。また、事業終了後も毎年必要となる教材等が購入されるよう、全校長が集まる予算策定会議にて郡レベルの教育・スポーツ局より予算計画への反映を指導する。なお、当事業で建設や支給するものは、教育・スポーツ省(MOES)が正式に所有する。予算策定を含む維持管理責任は幼稚園を管轄する小学校が担い、幼稚園教師と保護者、村落教育開発委員会(VEDC)がサポートする。</p> <p>2. 現地教育行政や教師、地域住民の能力強化</p>

⁵ 当分野の指標は、ベースライン調査を実施した後に目標値の見直しを行った。

	<p>トレーニングに参加した教師代表や現地教育行政職員は、習得したスキルや知識を対象校以外の教師に広めていく責任を担う。当団体はトレーニングの実施とともに、定期的な授業観察と幼稚園教師への直接指導を行うことで、教師のスキルや知識を確実なものにしていく。また、保護者向けのトレーニングを実施することで、地域住民が就学前教育や小学校教育への理解を高め、将来にわたり教育活動へ参加することが期待される。</p>
--	--